

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社エストアー 上場取引所 東
 コード番号 4304 URL https://Estore.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 柳田 要一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部 (氏名) 安田 幸平 TEL 03-3595-1106
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,849	0.3	246	△54.3	168	△68.9	92	△73.5
2022年3月期第2四半期	2,842	—	540	43.7	540	△1.7	348	10.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 108百万円 (△69.5%) 2022年3月期第2四半期 357百万円 (11.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.34	16.70
2022年3月期第2四半期	69.32	62.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,987	3,061	21.5
2022年3月期	8,211	2,789	32.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,576百万円 2022年3月期 2,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,600	67.0	1,250	18.9	1,270	17.8	800	18.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社SHIFFON、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,636,636株	2022年3月期	5,636,636株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	607,802株	2022年3月期	607,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,028,834株	2022年3月期2Q	5,027,497株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想及び中期経営計画に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想及び中期経営計画に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	2
(4) キャッシュ・フローの状況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（4～9月）は、売上高2,849百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益246百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

円安と資源価格の高騰により消費者心理は悪化しておりますが、当社グループの販売状況は、堅調に推移しております。

費用面につきましては、引き続きECシステムの安定稼働や新機能の開発を積極的に進めており、先行投資を進めています。これに加えて当第2四半期連結累計期間は、大型EC向けのシステム構築のプロジェクトにおいて、一部想定以上に開発費用が増加するケースが発生しました。そのため売上総利益は、前年同期に比べ193百万円減少しました。

また販売費及び一般管理費は、優良顧客の獲得に向けた販売活動の強化や人員体制強化のための採用活動のほか、M&Aに伴う関連費用の発生により、前年同期に比べ99百万円増加しました。

これらの結果、上半期における営業利益は抑えられた水準となっておりますが、期首計画に対する差異は限定的で、需要期を迎える下半期での収益向上を見込んでおります。

※本四半期決算短信の開示と同時に「四半期決算補足説明資料」を開示しております。併せてご覧ください。

（参考）主な収益モデル別の売上高

（単位：百万円、%）

		前4～9月期	当4～9月期	増減率
EC事業		2,842	2,849	+0.3%
	ECシステム	2,135	2,171	+1.7%
	決済サービス	408	405	△0.6%
	マーケティングサービス	298	272	△8.8%
HOI事業		-	-	-
合計		2,842	2,849	+0.3%

※ 2022年8月31日付けで株式会社SHIFFONを子会社化しました。同社のみなし取得日を2022年9月30日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみ連結しており、同社の損益は含まれておりません。また、子会社化に伴い、当第2四半期連結会計期間より「HOI事業（ハンズオンインキュベーション事業）」を報告セグメントに追加しております。

(2) 連結業績予想及び中期経営計画に関する説明

2023年3月期の通期業績につきましては、第3四半期以降にEC消費の需要期を迎えること、また、新規子会社である株式会社SHIFFONの業績を連結するため、業績は下半期に大きく伸長すると見込んでおります。

EC市場は、堅調なEC消費及び企業のDX投資に支えられ、今後も継続して拡大していく見通しです。当期（2023年3月期）は、中期経営計画（2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年計画）の3年目（中間年度）にあたります。計画の当初2年間の業績は順調な推移となっており、加えて、後半の成長を加速するための準備期間として先行投資を積極的に進めてまいりました。残る3年間でその成果を獲得してまいります。

（3）財政状態に関する説明

2022年8月31日付けで子会社となりました株式会社SHIFFONについて、2022年9月30日をみなし取得日として連結貸借対照表に計上いたしました。そのため資産及び負債の大きな増加要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、11,987百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で3,776百万円増加し、11,987百万円となりました。主な要因は、新子会社の連結によるものです。増加の大きい勘定科目としましては「受取手形、売掛金及び契約資産」「商品」「のれん」が挙げられます。前連結会計年度末に比べ、それぞれ1,118百万円、818百万円、1,270百万円の増加となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で3,504百万円増加し、8,926百万円となりました。資産と同様に、新子会社の連結による増加が主な要因です。「支払手形及び買掛金」の増加が顕著となり、前連結会計年度末に比べ、1,072百万円増加しました。また「短期借入金」「長期借入金」が、前連結会計年度末に比べ、それぞれ1,220百万円、746百万円増加しておりますが、主な要因は、新子会社の株式取得に伴う銀行借入1,672百万円によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で271百万円増加し、3,061百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を92百万円計上したほか、新子会社の連結に伴い、非支配株主持分が373百万円増加しましたが、前連結会計年度に係る剰余金の配当201百万円の支払が減少要因となりました。

（4）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加の4,627百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、104百万円となりました。主な収入につきましては、税金等調整前四半期純利益を166百万円計上したことに加え、売上債権の減少による資金収入が128百万円となりました。支出につきましては、法人税等の支払額として229百万円を納付いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,256百万円となりました。当第2四半期会計期間において新子会社の株式取得による支出1,193百万円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,330百万円となりました。増加の主な要因は、新子会社の株式取得資金を銀行借入で調達したため、短期借入金及び長期借入金が合計で1,652百万円増加したことによるものです。一方、減少要因としましては、1年内返済予定の長期借入金の返済による支出119百万円、配当金の支払額201百万円によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,450,475	4,628,775
受取手形、売掛金及び契約資産	1,164,475	2,282,963
商品	—	818,709
仕掛品	354	3,423
原材料及び貯蔵品	735	67,681
暗号資産	114,785	58,174
未収還付法人税等	22,351	15,939
その他	112,668	377,390
貸倒引当金	△506	△177,805
流動資産合計	5,865,339	8,075,252
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	74,690	68,171
その他（純額）	190,158	375,016
有形固定資産合計	264,848	443,188
無形固定資産		
のれん	366,167	1,636,733
顧客関連資産	445,600	417,750
その他	163,156	177,555
無形固定資産合計	974,924	2,232,039
投資その他の資産		
投資有価証券	453,526	495,367
関係会社株式	338,189	317,729
敷金保証金	264,926	279,250
その他	51,683	146,920
貸倒引当金	△1,837	△1,837
投資その他の資産合計	1,106,487	1,237,430
固定資産合計	2,346,260	3,912,657
資産合計	8,211,599	11,987,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,525	1,564,807
短期借入金	310,000	1,530,064
1年内返済予定の長期借入金	238,332	400,356
未払金	84,899	159,972
未払法人税等	228,964	173,037
預り金	2,209,502	2,189,119
その他	294,146	526,032
流動負債合計	3,858,370	6,543,389
固定負債		
新株予約権付社債	510,000	510,000
長期借入金	843,826	1,590,692
資産除去債務	85,575	112,562
その他	124,164	169,974
固定負債合計	1,563,566	2,383,229
負債合計	5,421,936	8,926,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,128	768,128
資本剰余金	257,883	257,883
利益剰余金	2,430,138	2,316,063
自己株式	△790,628	△790,628
株主資本合計	2,665,522	2,551,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,230	25,253
その他の包括利益累計額合計	13,230	25,253
非支配株主持分	110,910	484,590
純資産合計	2,789,662	3,061,291
負債純資産合計	8,211,599	11,987,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,842,163	2,849,665
売上原価	1,417,140	1,618,295
売上総利益	1,425,023	1,231,370
販売費及び一般管理費	884,552	984,515
営業利益	540,470	246,854
営業外収益		
受取利息	1,299	4,131
受取配当金	83	166
持分法による投資利益	26,142	—
為替差益	1,720	21,365
その他	1,047	6,953
営業外収益合計	30,293	32,616
営業外費用		
支払手数料	—	30,000
支払利息	4,482	5,883
持分法による投資損失	—	17,450
暗号資産評価損	23,323	56,611
その他	2,459	1,354
営業外費用合計	30,265	111,300
経常利益	540,497	168,171
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,249
特別損失合計	—	1,249
税金等調整前四半期純利益	540,497	166,921
法人税、住民税及び事業税	188,750	52,712
法人税等調整額	△5,438	18,539
法人税等合計	183,312	71,252
四半期純利益	357,185	95,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,680	3,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	348,505	92,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	357,185	95,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	618	13,316
その他の包括利益合計	618	13,316
四半期包括利益	357,804	108,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,934	104,262
非支配株主に係る四半期包括利益	8,869	4,723

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	540,497	166,921
のれん償却額	34,330	30,014
減価償却費	90,491	79,109
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,983	—
受取利息及び受取配当金	△1,383	△4,298
支払手数料	—	30,000
支払利息	4,482	5,883
為替差損益 (△は益)	△1,720	△21,365
暗号資産評価損益 (△は益)	23,323	56,611
持分法による投資損益 (△は益)	△26,142	17,450
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,497	128,939
棚卸資産の増減額 (△は増加)	60,689	△3,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△354,563	△13,849
未払金の増減額 (△は減少)	△21,553	△5,097
預り金の増減額 (△は減少)	△257,476	△35,522
その他の資産の増減額 (△は増加)	28,165	12,047
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,760	△81,087
その他	1,988	—
小計	△48,206	363,708
利息及び配当金の受取額	7,061	7,135
手数料の支払額	—	△30,000
利息の支払額	△4,322	△7,011
法人税等の支払額	△219,733	△229,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,200	104,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	△8,311	—
有形固定資産の取得による支出	△13,413	△8,364
無形固定資産の取得による支出	△61,580	△36,175
投資有価証券の取得による支出	△110,736	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,012	△1,193,414
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△18,973
敷金の回収による収入	10,879	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,173	△1,256,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	816,000
長期借入れによる収入	—	836,000
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	△81,666	△119,166
リース債務の返済による支出	△1,323	△1,323
自己株式の取得による支出	△491,970	—
配当金の支払額	△159,900	△201,017
その他	△188	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755,048	1,330,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,219,392	178,576
現金及び現金同等物の期首残高	4,766,466	4,448,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,547,073	4,627,195

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社SHIFFONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況」の「注記事項（追加情報）（新型コロナウイルスの感染症の感染拡大による影響）」に記載した、新型コロナウイルスの感染症の感染拡大に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(財務制限条項)

1. 新株予約権付社債510,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 当社の各連結会計年度及び事業年度に係る連結損益計算書及び損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合
 - (2) 当社の各連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合
 - (3) 引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが判明した場合
 - (4) 当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反（軽微な違反を除く。）した場合
- なお、当第2四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触していません。

2. 長期借入金（1年内返済予定の借入金を含む）のうち836,000千円（2022年8月31日付金銭貸借消費契約）については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2023年3月期以降、当社の各連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%以上とすること
 - (2) 2023年3月期以降、当社の各連結会計年度及び事業年度に係る連結損益計算書及び損益計算書に記載される親会社株主に帰属する当期純損益及び当期純損益が赤字とならないようにすること
- なお、当第2四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触していません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	EC事業	HOI事業	合計
売上高	2,849,665	-	2,849,665
セグメント利益	246,854	-	246,854

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2022年8月31日付で、株式会社SHIFFONの株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より「HOI事業」を新たに報告セグメントに追加しております。この影響により、HOI事業のセグメント資産の金額は4,259,827千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、EC事業の単一セグメントでありましたが、当第2四半期連結会計期間より、「EC事業」、「HOI事業(ハンズオンインキュベーション事業)」に変更しております。これは、株式会社SHIFFONを子会社化したことにより、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、EC事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、開示を行っておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式を取得し、連結子会社となったことにより、株式会社SHIFFONを連結の範囲に含めております。これにより、「HOI事業」セグメントにおいて、のれんが1,300,580千円発生しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社志風音
事業の内容	アパレル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社志風音は、ファッション・スキー／スノーボード・スポーツ・ランドセル事業（企画・生産・OEM/ODM・PR及び、その輸入・輸出・卸販売・小売）の商品・企画等を手掛けております。当社グループが中期経営計画として掲げる事業の一環として株式の取得に至りました。

(3) 企業結合日

2022年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社SHIFFON

2022年9月1日付で株式会社志風音から株式会社SHIFFONへ商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

50.17%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価（現金）	1,672,055千円
取得原価	1,672,055千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,300,580千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。